

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	(建設海岸) 海岸事業			担当部局庁	沖縄振興局		作成責任者			
事業開始年度	昭和47年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(振興第一担当)		野本 英伸			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	沖縄振興特別措置法、海岸法等			関係する計画、通知等	沖縄振興基本方針、沖縄振興計画 等					
主要政策・施策	沖縄振興			主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	沖縄振興計画に基づき、高潮や津波、波浪等による自然災害や海岸侵食から県民の生命、財産を守るため、景観や生態系など自然環境に配慮した海岸保全に努めることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	津波、高潮、波浪等による自然災害や海岸侵食から、人命や財産を防護するために護岸等の整備及び調査を行う。 国費率 事業調査:国10/10 補助事業:国9/10 ※内閣府で一括計上し、国土交通省で執行									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	3.4	3.4	3.4	3.4	30.4			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	3.4	3.3	-			
		翌年度へ繰越し	-	▲3.4	▲3.3	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	3.4	0	3.5	6.7	30.4			
	執行額	3.3	0	3.4						
	執行率(%)	97%	-	97%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	-	100%						
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
海岸保全施設整備事業費補助		-	27	海岸保全施設整備事業の個別補助化に伴うもの。						
海岸事業調査費		3.4	3.4							
計		3.4	30.4							
活動内容(アクティビティ)	人命や財産を防護するため、砂浜減退を防止するための調査、施設の老朽化等に対する整備を行うことで防災・減災対策を推進する。									
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	住民・企業等の安心・安全の確保	海岸事業実施件数	活動実績	件	1	0	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	2	2	2	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	執行額(X)/実施件数(Y)			単位当たりコスト	(百万円/調査)	3.3	-	3.4	3.4	
				計算式	X/Y	3.3/1	-	3.4/1	6.7/2	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標年度	目標最終年度	
	防護面積を92.7haまで引き上げる。	整備済み防護面積(ha)	成果実績	ha	87	88	88.2	-	-	
			目標値	ha	92.7	92.7	92.7	-	92.7	
			達成度	%	93.8	94.9	95.1	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	沖縄21世紀ビジョン実施計画									

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	9. 沖縄政策		
	政策評価	施策		政策評価書 URL https://www8.cao.go.jp/hyouka/h26hyouka/h26jigo/h26jigo-12.pdf	
				該当箇所 内閣府26-44(政策12-施策③)	
	新経済・財政再生計画改革工程表2021	取組事項	分野:	-	-
				(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-
			該当箇所	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
必要投入の	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	関係法令に基づき、海岸の保全を目的に国が実施している重要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	入札手続きの透明性・競争性の確保に努めており、支出先は、適切な入札方式、手続きを経て決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	コロナの影響によりやむを得ず翌年度に繰越しているが、事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握、確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	コロナの影響による調査遅延による繰り越し。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	予算の効果的・効率的な執行に努めている。また資金の流れの検証ができるよう、契約額・支出先及び契約方式等を把握している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、引き続き事業進捗の把握に努める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業目的に沿って、適切な手段・方法で実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	コロナ影響により次年度へ繰越しているが執行完了見込みである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物は海岸の整備の促進に十分に活用されている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	・予算の効果的・効率的な執行に努めており、全額翌年度に繰り越しているが、その理由は妥当である。また、資金の流れの検証ができるよう、契約額・支出先及び契約方式等を把握している。 ・調査結果については、引き続き海岸事業の実施に活用していくことが必要。	
	改善の方向性	引き続き、予算の効果的・効率的な執行等に努める。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

引き続き事業実施省庁との連携を密にし、事業の進捗状況を的確に把握しながら、有効性、効率性及び成果実績について、より一層の検証に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、効果的・効率的な事業の実施に努めたい。

備考

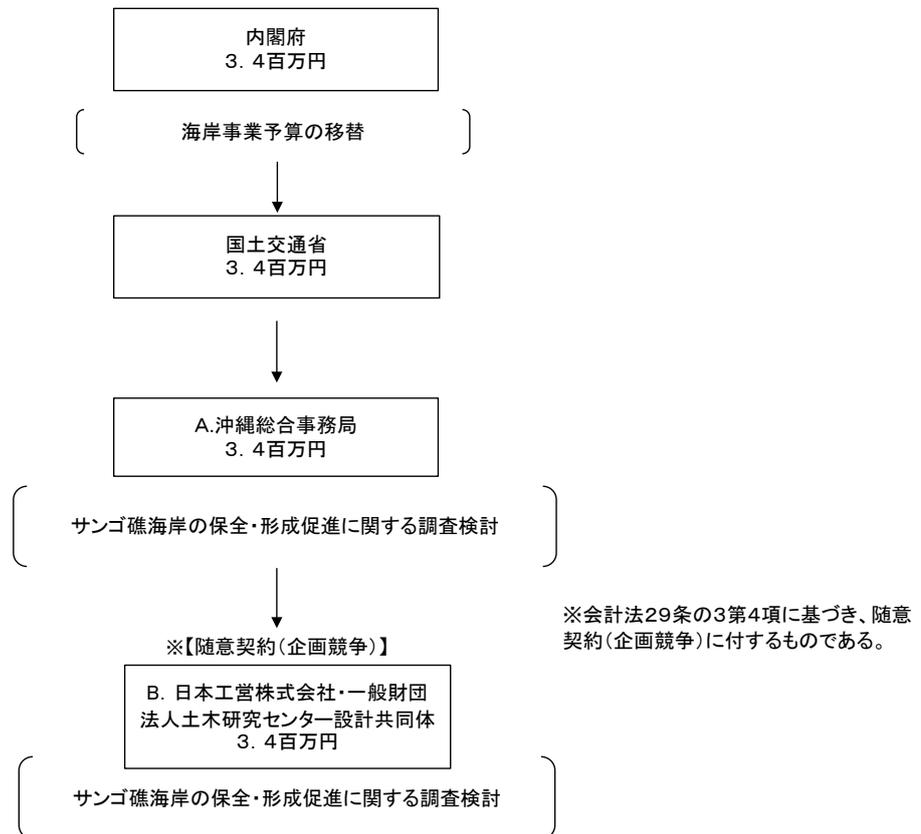
内閣府においては、沖縄振興を目的とする事業のうち公共事業を中心とする関係事業の全体的な把握、事業相互間の進捗調整、計画に沿った事業の推進を図るため、これらの事業の経費を内閣府に一括計上し、これを事業執行官庁に移し替えて執行する事により、計画実施について効果的な総合調整を行っている。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0103			
平成24年度	0103			
平成25年度	0061			
平成26年度	0058			
平成27年度	0064			
平成28年度	0057			
平成29年度	0060			
平成30年度	0063			
令和元年度	内閣府 - 0069			
令和2年度	内閣府 0068			
令和3年度	2021 府 20 0079			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 沖縄総合事務局			B. 日本工営株式会社・一般財団法人土木研究センター設計共同体		
	費目	使途	金額	費目	使途	金額
	海岸事業予算 の移替	サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討	3.4	外部委託	サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討	3.4
計		3.4	計		3.4	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	2000012010019	サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討	3.4	その他	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工営株式会社・一般財団法人土木研究センター設計共同体	9013201006748	サンゴ礁海岸の保全・形成促進に関する調査検討	3.4	随意契約 (企画競争)	1	100%	